

長崎商工会議所経営発達支援事業の 次年度（平成 29 年度）以降における改善点

平成 28 年度経営発達支援事業の実施状況及び計画に掲げている数値目標の達成度等の成果についての評価を踏まえ、次年度（平成 29 年度）は、次の 2 つの改善・見直しを行う。

1. 需要動向調査事業等に関する拡充を行う。

需要動向等の提供については、「商圈レポート MieNa」の導入による地域特性の把握や商圈分析を行ない、顧客分析や販売戦略の立案などマーケティングに活かすことにより、小規模事業者や創業予定者を支援した。また、地元民間調査機関と連携して需要動向調査を実施し、顧客拡大・販路開拓を目指す市場のニーズを的確に把握し、買い手が満足する商品・サービス等に関する調査結果を小規模事業者提供してきた。

平成 29 年度は、地元民間調査機関・地元金融機関との連携を更に強化し、支援先へ市場の需要動向調査結果を早期にフィードバックすることで、年度後半に開催される商談会・展示会に向けて商品の更なる磨き上げを行ない、販路拡大に繋げる。併せて、調査・分析した結果の提供数および活用先の増加を目指す。

2. 新たな需要の開拓に寄与する事業に関する拡充を行う。

新たな需要の開拓に寄与する事業については、従前からの出店希望者への支援に加え、持続化補助金申請等における経営計画作成支援先への展示会・商談会等への出店勧奨・支援を実施してきた。

平成 29 年度は引き続き、支援ノウハウ・支援情報を組織内で共有し、他の機関と連携強化を図ることで、計画的な展示会・商談会への出店支援に努めるとともに、ホームページや SNS の有効活用をはじめ、IT 活用力向上等による販路拡大を支援し、個々の小規模事業者の新たな需要開拓・販路開拓件数の増加に繋げていく。

以上